

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 49651世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(49651世帯)	-	R5.12	R6.4	28,770	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	物価高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 6809世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 3489世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1928世帯×100千円、子ども加算 8128人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 42050人(1047670千円)のうちR6計画分 事務費 24207千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(12226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(42050人)	-	R6.3	R6.12	457,287	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 30,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(12226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(42050人)	-	R6.3	R6.12	30,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
4	給食費無償化支援事業	①物価高騰への対策として、子育て世代への経済的支援のため、小学校の給食費を無償化するもの。 ②小学校給食費の無償化に係る賄材料費(4月～9月分) ③小学校1年生:582人×277円×83日=13,380,762円 小学校2～6年生:2,824人×277円×88日=68,837,824円 ④市立小学校の児童とその保護者(教職員除く)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R6.9	82,219	物価高騰に係る子育て世代の負担軽減を図るため、令和6年度の小学生全員分(令和6年5月1日時点で16,251人分)の給食費を無償とし、保護者負担を軽減させる。	ホームページ	給食